（様式１-１）

令和　年　月　日

横浜市契約事務受任者

住所

商号又は名称

代表者職氏名

参　加　意　向　申　出　書

次の件について、プロポーザルの参加を申し込みます。

件名：横浜市公共施設における太陽光発電設備等導入可能性調査業務委託

　　　　　連絡担当者

　　　　所　属

　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏　名

　　　　電　話

　　　　E-Mail

（様式１-２）

令和　　年　　月　　日

参加意向申出書（共同提案）

住所

商号又は名称

代表者職氏名

次の件について、プロポーザルの参加を申し込みます。

件名： 横浜市公共施設における太陽光発電設備等導入可能性調査業務委託

連絡担当者

所属

氏名

電話

E－mail

※共同提案の場合は、幹事者は様式１-１を使用し、幹事者以外の共同提案者は様式１-２を使用してください。

（様式２）

令和　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

住所

商号又は名称

代表者職氏名

誓　約　書

下記の資格要件については、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　令和３・４年度横浜市一般競争入札参加有資格者名簿（物品・委託等）に登載されていること。

２　営業種目「各種調査企画」の「細目Ｂ：コンサルティング（建設コンサル等を除く）」または「その他の委託等」に登録されていること。ただし、参加意向申出書を提出した時点で、上記種目について申込み中であり受託候補者を特定する期日までに登録が完了する場合はこの限りでない。

２　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４に該当していないこと。

３　会社更生法（昭和27年法律第172号）に基づく再生手続き開始の申立又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続きの申立がなされている者（更正又は再生の手続開始の決定がなされている者で履行不能に陥るおそれがないと横浜市が認めたものを除く。）でないこと。

４　横浜市指名停止等措置要綱（平成16年4月１日制定）の規定による停止措置を受けていないこと。

５　横浜市暴力団排除条例（平成23年12月22日制定）第２条第２号に規定する暴力団（以下、「暴力団」という。）、条例第２条第４号に規定する暴力団員等（以下、「暴力団員等」という。）、条例第２条第５号に規定する暴力団経営支配法人等又は条例第７条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者ではないこと。

６　神奈川県暴力団排除条例（平成23年４月１日制定）第23条第1項又は第2項に違反している事実がないこと。

（様式３）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　年　月　日

（商号又は名称）

（代表者職氏名）様

横浜市契約事務受任者

参加資格確認結果通知書

次の件について、参加資格確認結果を通知します。

件名：横浜市公共施設における太陽光発電設備等導入可能性調査業務委託

結果①：資格を有することを認めます。

結果②：次の理由により、資格を有することを認められません。

理由：××のため

　　　　　連絡担当者

　　　　所　属

　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏　名

　　　　電　話

　　　　E-Mail

（様式４）

令和23年０月00日

（商号又は名称）

（代表者職氏名）様

横浜市契約事務受任者

プロポーザル関係書類提出要請書

次の件について、所定の期日までに提案書等を提出していただきたく通知します。

件名：横浜市公共施設における太陽光発電設備等導入可能性調査業務委託

提出書類

１　提案書（提出期限 月 日）

２　質問書様式（提出期限 月 日）

その他関係書類

1. 業務説明資料
2. 提案書作成要領
3. 様式類電子データ（参考）

　　　　　連絡担当者

　　　　所　属

　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏　名

　　　　電　話

　　　　E-Mail

（様式５）

令和　年　月　日

横浜市契約事務受任者

住所

商号又は名称

代表者職氏名

質　　問　　書

件名：横浜市公共施設における太陽光発電設備等導入可能性調査業務委託

|  |
| --- |
| 質　　問　　事　　項 |
|  |

|  |
| --- |
|  |

回答の送付先

所属

氏名

電話

E－mail

注１：質問がない場合は、質問書の提出は不要です。

注２：質問が多い場合、罫線を変更して追記してください。

（様式６）

令和　年　月　日

横浜市契約事務受任者

住所

商号又は名称

代表者職氏名

　提　案　書

　次の件について、提案書を提出します。

件名：横浜市公共施設における太陽光発電設備等導入可能性調査業務委託

　　　　　連絡担当者

　　　　所　属

　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏　名

　　　　電　話

　　　　E-Mail

（様式７）

**提案事業者の概要等**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 設立年月日 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| 主要事業概要 |  |
| 類似業務実績 | 実施時期 | 委託者 | 委託事業名称 | 契約金額 | 業務概要等 |
|  |  |  |  |  |

※本業務に類似した業務を受託した実績（実施時期、委託者、委託事業名称、契約金額、業務概要・成果等）を記入すること。（別紙資料添付も可）

（様式８）

業務実施体制

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名 | 所属・役職 | 担当する業務の内容 |
| 現場責任者 |  |  |  |
| 照査技術者 |  |  |  |
| 担当者 | 1) |  |  |
| 2) |  |  |
| 3) |  |  |
| 4) |  |  |
| 5) |  |  |

　※人員体制、責任者、担当業務の内容等を記載すること。（別紙資料添付も可）

　　再委託業務等がある場合は、会社名等についても明記すること。

（様式９）

業務従事予定者の業務実績等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役割　　　　　 | 氏名 | 生年月日 |
| 担当する業務の内容 |
|  |
| 所属・役職 |
|  |
| 所有技術者（資格者）資格（資格の種類、部門、取得年月日） |
|  |
| その他（発表論文・表彰・取得特許等） |
|  |
| 業務実績（実施時期、委託者、委託事業名称、業務概要等） |
|  |
| 手持ち業務の状況（令和　年　月　日現在） |
| 業務名称 | 発注機関名称 | 履行期限 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※役割欄は、現場責任者・照査技術者・担当技術者の別を記入する。

※記入する業務実績は、概ね過去５年間を対象とし、具体的な内容（実施時期、委託者、委託事業名称、業務概要等）を記入すること。（別紙資料添付も可）

（様式10）

令和　年　月　日

（商号又は名称）

（代表者職氏名）様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　横浜市契約事務受任者

書　類　選　考　結　果　通　知　書

貴者から提出のあった次の件の提案書について、書類選考結果を次のとおり通知します。

件名：横浜市公共施設における太陽光発電設備等導入可能性調査業務委託

結果①：ヒアリングによる審議対象となりました。

　　　　ヒアリング実施時間等詳細は、別途連絡します。

結果②：下記の理由により、ヒアリングによる審議対象にはなりませんでした。

理由：××のため

※上記理由について説明を希望される方は、令和　　年　　月　　日までに環境創造局環境エネルギー課へその旨を記載した書面を提出してください。

　　　　　　連絡担当者

　　　　所　属

　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏　名

　　　　電　話

　　　　E-Mail

（様式11）

令和　年　月　日

（商号又は名称）

（代表者職氏名）様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　横浜市契約事務受任者

結　果　通　知　書

貴者から提出のあった次の件の提案書について、審査結果を次のとおり通知します。

件名：横浜市公共施設における太陽光発電設備等導入可能性調査業務委託

結果①：最適であると特定しました。

　　　契約等の手続きにつきましては、別途連絡します。

結果②：下記の理由により特定しませんでした。

理由：××のため

※上記理由について説明を希望される方は、令和　　年　　月　　日までに環境創造局環境エネルギー課へその旨を記載した書面を提出してください。

　　　　　　連絡担当者

　　　　所　属

　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏　名

　　　　電　話

　　　　E-Mail

（様式12）

令和　年　月　日

横浜市契約事務受任者

住所

商号又は名称

代表者職氏名

辞　退　届

　　次の件について、プロポーザルへの参加を辞退します。

件名：横浜市公共施設における太陽光発電設備等導入可能性調査業務委託

理由：

連絡担当者

　　　　所　属

　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏　名

　　　　電　話

　　　　E-Mail